

「総務省の政策評価に関する有識者会議」（第2回会議）
議事概要

- 1 日時：令和2年7月20日（月）13時30分～15時30分
- 2 場所：総務省第1特別会議室（中央合同庁舎第2号館8階）
- 3 出席者：次のとおり（※は座長）。

（1）総務省の政策評価に関する有識者会議構成員

北大路信郷 株式会社政策情報システム研究所 代表取締役所長※
重川 純子 埼玉大学教育学部教授
田淵 雪子 行政経営コンサルタント
西出 順郎 明治大学専門職大学院ガバナンス研究科教授
山本 清 鎌倉女子大学学術研究所教授

（2）総務省

令和2年度評価対象政策の担当者等

4 議事概要

各政策の部局担当者から、評価書案及び事前分析表案について説明後、有識者から御意見を伺った。主な意見は以下のとおり。

【政策16 一般戦災死没者追悼等の事業の推進】

＜評価書案指標1「一般戦災死没者の慰霊事業等、先の大戦に係る事業への対応」について＞

- ・ 4事業がいかに適切に実施されたかを示すには、例えば苦情や情報漏洩がないということも政策の分析欄で説明するとよい。

【政策6 分権型社会を担う地方税制度の構築】

＜全体について＞

- ・ 地方税制に係る措置について、所管する各行政機関においてそれぞれ評価すべきではあるが、やはり地方行政であるから、他行政機関と総務省とで相談して国民に分かりやすいようにしていただけるとよいのではないか。

＜評価書案指標1「国・地方間の税源配分比率」について＞

- ・ 他の指標は「イ」（目標達成）であるが、本指標だけ「ロ」（目標未達成であるが目標（値）に近い実績を示した）となっている。どの程度の値であれば「イ」となるのかなど、達成度合いの妥当性が分かりづらい。

＜評価書案指標5「地方税における税負担軽減措置等のうちの『政策減税措置』の見直し」について＞

- ・ 政策減税措置の見直しの結果において、廃止項目件数の妥当性をどのように考えるかについて、政策の分析欄に記載するべきではないか。

【政策2 行政評価等による行政制度・運営の改善】

＜評価書案指標2「業務改革による行政評価局調査の効果的な実施」について＞

- ・ 調査の効果的な実施とは、タイムリーに調査が実施され、いかに調査結果が活用されたかであり、測定指標②における調査結果の活用とは、調査した結果、適切な指摘（勧告等）に繋がられたかではないか。その適切な指摘に対して、測定指標①で改善措置がなされたかを評価するということ。
- ・ 行政評価等プログラムにおける行政評価局調査のテーマ選定から関わっているが、調査期間で評価することには違和感がある。

＜評価書案指標3「政策評価の質及び実効性の向上」について＞

- ・ コロナ禍で政策評価の前提が大きく変わってきている。この点を踏まえて今後どのように政策評価を推進していくのか、大まかでいいので、「次期目標等への反映の方向性」欄に記載しておく、2～3年後に当時を振り返ることもできる。部局回答に記載している今の状況についても、追記した方がよいのではないか。
- ・ 達成度は「ハ」（目標未達成であり目標（値）に近い実績を示していない）でいいのか。失敗という意味合いになるが問題ないか。「ロ」（目標未達成であるが目標（値）に近い実績を示した）でもよいのではないか。

＜評価書案指標4「行政相談の総受付件数」について＞

- ・ 行政相談の認知度は低いと聞いている。行政相談件数については、社会がよくなり件数が減ったのか、それとも行政相談の周知不足なのか、件数だけでは評価しづらい。毎年行わなくてもいいが、なにかしらの方法で認知度の調査をしたらどうか。調査を行うことにより、行政相談の認知度を高めることにもつながるのではないか。
- ・ 行政相談件数は、件数が多ければ成果がある指標ではないのではないか。また、これまでは相談していた案件でも、相談せずにネットで解決する等、状況も変化している。こうした点も踏まえて、当該指標についてご検討いただきたい。

【政策4 地域振興（地域力創造）】

＜評価書案指標6「地域おこし協力隊員の人数」について＞

- ・ 地域おこし協力隊の募集数、任用決定数の数値の記載だけでなく、募集数に対する任用決定数の割合が減少した要因について、評価書の政策の分析欄に記載していただきたい。
- ・ 地域おこし協力隊は、移住・定住してもらいたいという意向を実現させるという意味では、誘導施策といえるのではないか。

＜評価書案指標7「中心市街地活性化ソフト事業の実施件数」について＞

- ・ 実施件数を測定指標に設定する意味はあるのか。654件以上という目標を立てて事業を実施することが果たして適切なのか。

【政策 18 公的統計の体系的な整備・提供】

＜評価書案指標 5「統計局所管統計について、経済・社会の環境変化に対応した調査を確実に実施し、各年度中に公表が予定されている統計データを遅滞なく公表したデータの割合」について＞

- ・ なぜ不適切な事務処理が発生したのかについて、政策の分析欄で説明することが必要である。

＜事前分析表案指標 1「第Ⅲ期基本計画の別表に掲げられた具体的な取組の実施率」について＞

- ・ 平成 30 年に第Ⅲ期基本計画が策定され、その後令和 2 年に計画が変更されている。この短期間の間に基本計画の変更があったことについて、説明があった方がいいのではないか。また、評価書案と事前分析表案では、基本目標はほぼ同一だが、施策目標や施策手段が多く変更されている。このため、全体的な視点から、短期間での基本計画の変更についても、説明が必要ではないか。

＜事前分析表案指標 3「統計局所管統計について、前評価期間中に明らかになった不適切な事務処理への再発防止策を踏まえ、令和元年度以降実施している経済・社会の環境変化に対応した調査を確実に実施し、各年度中に公表が予定されている統計データを遅滞なく公表したデータの割合＞

- ・ 今年度の統計調査にはコロナの影響を受けるのではないか。目標数値で拘束しない方がよいのではないか。

【政策 19 消防防災体制の充実強化】

＜評価書案指標 15「石油コンビナート等特別防災区域の特定事業所の事故の件数」について＞

- ・ 事故件数のうち、事故原因は人的要因が多いのか、物的要因が多いのかについて、政策の分析欄に記載してはどうか。
- ・ 老朽化対策やヒューマンエラーの対策の実施等、事故の発生要因に対して総務省にできること、厚労省、経産省と共有して何ができるのかといった方向性を政策の分析欄で説明するとよい。
- ・ 5年間の平均事故件数が増加傾向か減少傾向なのかで目標達成度合いを測定していくということであれば、事故件数が非常に多かった平成 30 年と比較して令和元年の事故件数が減少していることを理由に一定の効果が得られたとするのは違和感があるため、政策の分析欄の記載の仕方を検討してはどうか。

※ 今回の意見を踏まえて再度担当部局において検討することとし、その後の調整は、座長一任となった。

(文責：総務省大臣官房政策評価広報課)